

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進
施策	①クリーンエネルギーの普及促進等	
(施策の小項目)	○クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組	
主な取組	県立学校再生可能エネルギー導入事業	実施計画 記載頁 40
対応する 主な課題	○本県は、地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室ガスの排出量が多いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立学校に、比較的大規模な太陽光等再生可能エネルギーの導入、校舎等の高効率化(LED)等を行い、地球温暖化対策の推進、環境教育の充実を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6校 太陽光整備 導入校数				→	→	県
	8校 省エネ設備 導入校数				→		
県立学校への太陽光パネル整備及び省エネ設備導入							
担当部課	教育庁施設課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立学校再生可能エネルギー導入事業	-	-	平成26年度に、電力会社の接続可能量限界超過の恐れから、太陽光発電設備の接続申込について回答が保留される事態が生じたことから、平成27年度は事業を休止した。但し、省エネ設備については、他事業(屋内運動場等照明施設更新工事)により整備している。	-
活動指標名			計画値	実績値
太陽光整備校数			6校	0校
省エネ設備整備校数			8校	28校
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	本事業を休止しているため、平成27年度は太陽光発電の整備は行っていない。但し、省エネ設備については、他事業(屋内運動場等照明施設更新工事)により整備しており、県立学校60校(高校50校、特支10校)が対象となっている。その内、県立学校28校については整備済みであり、残りの32校についても平成28年度中に整備が完了する見込みとなっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成26年度に、電力会社の接続可能量限界超過の恐れから、太陽光発電設備の接続申込について回答が保留される事態が生じたことから、平成27年度に引き続き、平成28年度も休止する。省エネ設備については、32校に整備を完了する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直しにより、無期限・無補償の出力抑制がかけられる可能性があるため、実際の抑制状況を見極めた上で計画を進める。 ②省エネ設備については他事業により進める。	①省令改正等に伴う太陽光発電出力制御システムの導入等、再生可能エネルギー固定価格制度の見直しは依然不透明であり、引き続き当該事業の効果を検討していくこととした。 ②省エネ設備は、高等学校施設耐震対策事業及び特別支援学校施設耐震対策事業で実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
本事業による県立学校太陽光導入量 [他事業を含む県立学校太陽光導入量]	600 kW [750kW] (平成25年度)	600 kW [750kW] (平成26年度)	600 kW [750kW] (平成27年度)	→	—
本事業による県立学校省エネ設備導入校 [他事業を含む県立学校省エネ設備導入校]	8校 [8校] (平成25年度)	8校 [8校] (平成26年度)	8校 [36校] (平成27年度)	→	—
状況説明	平成26年度から本事業を休止しているため、県立学校太陽光導入量については変動がない。省エネ設備については、他事業(屋内運動場等照明施設更新工事)により、県立学校28校において省エネ設備の導入が完了している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
○外部環境の変化 電力会社の接続受入は再開しているが、無期限・無補償の出力抑制がなされる可能性があり、今後の見通しが不明であるため、動向を注視していく。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

太陽光発電については、導入した場合に十分な効果が得られるか不透明な状況に変化は無いため、事業を進捗できない状態である。

4 取組の改善案(Action)

再生可能エネルギー固定価格買取制度の運用状況を引き続き注視していく。省エネ設備については、他事業により実施し、校舎等の効率化を図っていく。
